

- 6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比20万9千人増と、増加幅は2021年1月以降で最小に。失業率は前月から低下。平均賃金の伸びは市場予想を上回り、鈍化傾向にいったん歯止めも。
- 7日に米10年国債利回りは4.06%台と、昨年11月9日以来、約8ヵ月ぶりの水準へ上昇。FRBが引き締め姿勢を緩める可能性は当面小さいとの見方で、短期的に米金利が一段と水準を上げる可能性も。

平均賃金の伸びは予想を上回り、鈍化傾向に歯止めも

7日に発表された6月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比20万9千人増と、市場予想の同23万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。増加幅は2021年1月以降で最小でした。

また、5月分は速報値の同33万9千人増から同30万6千人増へ、4月分は改定値の同29万4千人増から同21万7千人増へ、両月あわせて11万人の下方修正となりました。

失業率は3.6%と、前月の3.7%から低下しました。

一方、物価高のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.4%と、市場予想の同+4.2%を上回りました。今年3月には同+4.3%と、2021年7月以来、1年8ヵ月ぶりの水準まで低下しましたが、当月を含めた3ヵ月間は伸びが横ばいにとどまっており、鈍化傾向にいったん歯止めがかかりつつあるようにみえます。

6月の雇用統計は、雇用者数の増加幅が市場予想を下回るなど一部に緩みがかがえるものの、失業率の低下や賃金の底堅い伸びなどから、依然として労働市場の引き締めまりがみられます。

FRBが引き締め姿勢を緩める可能性は小さいか

7日の米国市場では、雇用統計発表後に10年国債利回りが低下する場面があったものの、その後は上昇に転じ、昨年11月9日以来、約8ヵ月ぶりの高水準となる4.06%台で取引を終了しました。S&P500種指数は昼過ぎから失速し、3日続落で終了しました。

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する予想確率をみると、7月25-26日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）でFF金利誘導目標が5.25～5.50%へ0.25ポイント引き上げられるとの確率は9割を超えています。

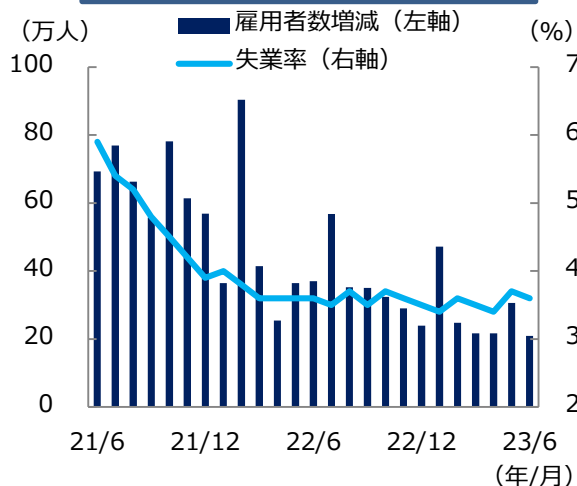
また、その次の9月19-20日の会合で5.50～5.75%へ2会合連続で引き上げられるとの確率は約4分の1となっており、米連邦準備理事会（FRB）が引き締め姿勢を緩める可能性は当面小さいとの見方が優勢となっている模様です。

こうしたことから、短期的に米金利が一段と水準を上げる可能性には留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移

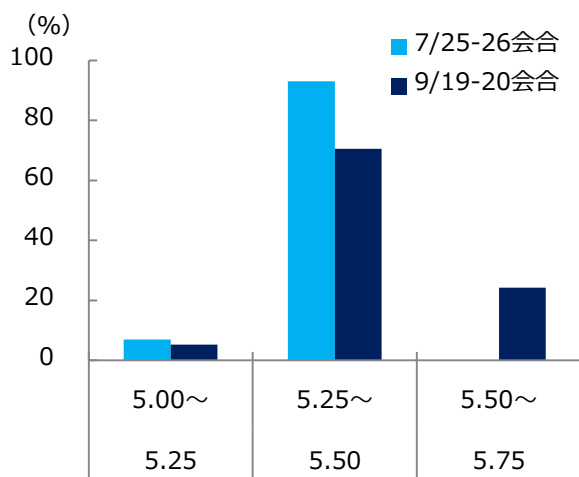


※期間：2021年6月～2023年6月（月次）

季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

FF金利予想確率



※FF金利は誘導目標、7月7日時点

出所：「CMEのFedWatch ツール」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。